

米軍イラン攻撃の今後の見通しと歴史的背景

戦争は目下のところイランの判定勝ち - 政治的敗者になるトランプ大統領と、米国・イスラエルを非難しない日本も同様に「敗者」に映る

イランと米国・イスラエルは2週間の停戦状態に入ったが、イスラエルはレバノンへの大規模な攻撃を継続し、これにイランが激しく反発して当初開放されると期待されたホルムズ海峡は「再封鎖」となった。

米国・イスラエルはイラン・イスラム共和国体制を打倒すると言って不当な戦争を開始し、ハメネイ最高指導者を開戦当日の2月28日に殺害したが、最高指導者を選ぶ専門家会議はハメネイ師の息子のモジタバ・ハメネイ師を後継者として即座に選出した。米国・イスラエルは文民から登用されたアジズ・ナシルザーデ国防相をやはり開戦当日に殺害し、後任にはマジド・エブネ・レザー革命防衛隊将軍が就いた。また、米国・イスラエルは、現実的な文民のアリー・ラリジャニ国家安全保障最高評議会事務局長も殺害し、その後任には強硬派のモハンマド・バゲル・ゾルガドル元革命防衛隊将軍が就任した。米国・イスラエルは中道・穏健派の政治指導者たちを次々と殺害し、極右の反米・反イスラエルの強硬派の人物たちに置き換えていった。実に愚かしいと言わざるを得ない。

イランでは1月に反政府デモが高揚し、デモ参加者や治安維持要員に犠牲者が出る中で、イランは国際的に孤立したが、米国とイスラエルの不当な攻撃、あるいはトランプ大統領とネタニヤフ首相の凶暴な言動によって、国際社会の多くはイランに対して同情的になり、特にイスラエルはガザ戦争の「前歴」に加えていっそうのパーリア国家（嫌われ者国家）になった。また、米国の国際的指導力も著しく低下した。国際社会で米国・イスラエルではなく、イランを非難するのは日本の高市政権ぐらいなものだった。

イランは中東の13の米軍基地を攻撃し、そのほとんどが著しく破壊された。米軍基地はホスト国を守るどころか、かえって重大な危険にさらすことが判明した。米軍の将兵たちは基地から離れ、近隣のホテルに避難したものの、湾岸地域の情報を収集するイランはその米軍関係者たちが滞在するホテルをも攻撃の対象とした。

イランのアラグチ外相は、湾岸諸国に米軍基地の閉鎖を求めたが、少なくとも国民レベルでは米軍基地の存続を望まないムードが高まった。イラクのシーア派住民たちはイランを支持し、イラク戦争の舞台となったイラクでは元々米軍の駐留に対する反発が強い。

イスラエルでは軍の情報統制によって被害状況が明らかにされていないが、ハイファ製油所は被害を受け、テルアビブでもイランのミサイルやドローンの着弾が頻繁に報告され

た。イスラエルが誇るとされていたアイアンドーム、アロー迎撃ミサイルなど迎撃態勢が万全なものではないことが明るみになった。イスラエルは迎撃ミサイルを使い果たしたと見られ、それもまた2週間という停戦期間となった可能性がある。

米国・イスラエルの戦争によって、石油価格が上昇したことはイラン経済にとって追い風になったことは確かで、この点でも米国・イスラエルの戦争はイランを利することになった。また、イランはホルムズ海峡の通航料を新たに得ることになったが、湾岸諸国の石油施設の修復状況が不透明であるために、来年も油価は高止まりする可能性がある。トランプ大統領は石油価格が上がる中で、イラン産原油に対する制裁を解除さざるを得なかった。石油をめぐる情勢が厳しければ、このままイラン制裁解除ということにもなりかねない。日本も再びイラン産原油を必要となる事態になるかもしれないが、そのためにも良好な対日感情は維持すべきだ。しかし、トランプ大統領に抱きつく首相がいたり、駐日イラン大使の前で「我が国の外交は日米同盟を基軸として」などと話す岸田元首相がいたりする。イラン大使の面前でイランを攻撃する国との同盟関係を強調する外交センスを疑わざるを得ないが、日本の政治家たちは中東というか、外交を知らない人が多すぎる。

イランはこの戦争で、米国・イスラエルの攻撃への抑止力としてホルムズ海峡閉鎖や、湾岸諸国の石油掘削リグなど石油関連施設の破壊をほのめかすようになり、これがトランプ大統領に停戦を決断させるなど有効な抑止手段であることが判明することになった。

ロシアと中国は、ベトナム戦争時代にソ連と中国が北ベトナムに軍事・経済援助を与えたように、イランを支援していくことだろう。米国・イスラエルに対抗し得るイランはこれら2国にとって貴重な「資産」となるからだ。中国は世界のドローン部品の8割ぐらいを生産すると見られているが、地理的に近いイランへの支援は、中国、ロシアとも容易で、さらに中央アジア諸国はイラン、中国、ロシアと良好な関係にある。中央アジアもイラン、中国、ロシアのトライアングルとの協調を継続することだろう。

イランには12万人から19万人の革命防衛隊に加えて、40万人の正規軍が存在する。さらに40万人から80万人の民兵組織のバシジも活動するが、これらの軍体制が米軍・イスラエル軍の攻撃によって弱体化したようには到底思えない。

トランプ大統領はSNSに「今夜一つの文明が消滅するだろう」と投稿したが、人権弁護士で、コロビア大学のジャミール・ジャファー講師は、「テロリズムの定義そのものに当てはまる」と述べ、民主党のペロシ元下院議長ら70人がこの発言を問題視し、憲法修正25条の発動による副大統領への権限委譲を主張し、ラーソン下院議員は声明で、「トランプ氏は罷免に値する要件をはるかに超えているし、日増しに不安定になっている」

と語った。政治的敗者は明らかにトランプ大統領のほうであり、米国・イスラエルを非難しない日本政府も国際社会には同様に「敗者」と映っていることだろう。

米国の国内法にも、国際法にも違反する標的殺害

米国とイスラエルは標的殺害で3月17日と18日にかけてアリー・ラリジャニ国家安全保障最高評議会事務局長、バシジ（革命防衛隊下部の民兵組織）国内治安部隊司令官ゴラーム・レザー・ソレイマニ准将、エスマイル・ハティブ情報相という3人のイラン政府高官を殺害した。

ラリジャニ事務局長を殺害したミサイルは、アパートの建物自体を破壊し、100人以上が死亡するという非人道ぶりだった。

イスラエルのカッツ国防相は、イスラエルがイランの高官を暗殺する権限をもつようになったと発表し、過去1年間で暗殺されたイラン政府高官は70人に達した。ラリジャニ事務局長の暗殺は、米国・イスラエルの間の交渉による和平の可能性を低くするものだった。ラリジャニ事務局長は、2005年以降、アメリカや他の国々との交渉で主導的役割を果たしてきた経験豊富で、現実的な上級官僚だった。

ラリジャニ事務局長は、イラン・イラク戦争に従軍して革命防衛隊の准将に昇進した。戦後はテヘラン大学で1981年に西洋哲学修士号、1983年に西洋哲学博士号を取得したが、専門はカント哲学だった。また、1994年から2004年までイラン・イスラム共和国放送（IRIB）総裁を務めた。戦争開始から3週間も経たないうちに交渉の有力な人材を殺害したことはアメリカが和平交渉に関心がなかったことを表し、またイスラエルは戦争を継続するために和平の可能性をもたらずラリジャニ氏を殺害する意図をもったのだろう。

暗殺は米国の国内法で禁止され、大統領令12333号は明確に「アメリカ合衆国政府に雇用されている者、またはその代理人として行動する者は、暗殺に関与したり共謀したりしてはならない」と明記している。

イスラエルは国際法を無視することによってヨルダン川西岸でイスラエル人の入植地の拡大を図り、またガザでも入植地の再建を考えている。イスラエルは昨年12月にアフリカのソマリランドの国家承認を行い、パレスチナ人たちの移住先として考えるようになっている。イスラエルは、イラクのサダム・フセイン政権、シリアのアサド親子体制などパレスチナ人を支持する政府を排除することを目的としてきた。イスラエルの目的はイスラエルに敵対的なイラン・イスラム共和国体制を崩壊させてパレスチナ人を、パレスチナが

ら放逐することや、中東地域でイスラエルの覇権を確立すること。イスラエルの対抗勢力となりうるような体制を打倒することを考えてきた。

アリー・ハメネイ（アリー・ハームネイー）はイランの2代目最高指導者。革命の指導者ホメイニ師の信頼が厚く、ホメイニ師が他界後に僧位もホジャトル・イスラムからアヤトラー（アヤトラ）に昇進。この昇進には他の高位聖職者たちからもその資格がないという疑問の声があがった。イラン政府の保守的な立場を代表する人物で、アフマディネジャド大統領など特に保守的傾向の強い大統領の後ろ盾になってきた。息子のモジュタバも反米・反イスラエルの強硬派で、最高指導者に選出される直前に聖職者の位階がアヤトラとなった。

エプスタイン戦争

アメリカのテッド・リュウ下院議員は少女買春に関するエプスタイン・ファイルにトランプ大統領の名前が数千回も出ていると指摘しているが、そのエプスタイン人脈の中にいるとされるイギリスのアンドリュー元王子はエプスタイン氏への機密情報漏洩の疑いで26年2月に逮捕された。エプスタイン・ファイルでトランプ氏の少女買春への関与が明らかになれば、大統領の弾劾にもなりかねない。

トランプ大統領がイラン攻撃を意図するのは、スキャンダル隠しだとも指摘されている。アメリカのコメディ映画「ウワサの真相/ワグ・ザ・ドッグ (wag the dog)」(1997年)の世界だ。この映画では、大統領選挙期間中に明るみになった大統領のセックス・スキャンダルから国民の目をそらすために、「敵国」としてアルバニアが選ばれ、アルバニアの悪辣なイメージを強調するために、非道なアルバニアというイメージがねつ造されていく。米国・イスラエルの戦争が始まると、イラン人たちは戦争を「エプスタイン戦争」と呼ぶようになり、トランプ大統領のスキャンダル隠しのための戦争だと主張するようになった。

米国のテッド・リュウ下院議員は少女買春に関するエプスタイン・ファイルにトランプ大統領の名前が数千回も出ていると指摘している

エプスタインはスパイとして訓練された「モサドに買収された工作員」であり、トランプは「イスラエルによって弱みを握られていた」という説もある。



ペルシア湾地図

イラン核合意（2015年7月成立）とは？

2015年に成立したイラン核合意 = イランが遠心分離機の数を一〇年間で約一萬九〇〇〇基から六一〇四基に、また保有する低濃縮ウランの量を一五年間に一萬二〇〇〇キロから三〇〇キロに、ウランの最大濃縮度を二〇%超から三・六七%に減少することなどの見返りに、イランの一〇〇〇億ドルの在外資産の凍結解除や、国際市場での原油売却、国際金融システムをイランが利用することが可能になるなど、イランに対する経済制裁を緩和することが主な内容であった。現在のトランプ政権の要求とほぼ同じ

イラク戦争直前、2002年暮れにネタニヤフ首相は「ウォールストリート・ジャーナル」に寄稿し、「イスラエルの政治指導部はサダム・フセイン政権が核兵器を数カ月以内に保有するだろうという認識で一致している」と述べ、虚偽の主張を行った。ネタニヤフ首相は、25年6月にガザでは飢餓などまったくないと平気でウソをつく人物で、彼の言うことを鵜呑みにすることはとてもできない。

現在、銀行に行って海外送金しようとする、申込書には「イランと北朝鮮を除く」という注意書きがあるように、国際金融システムからの排除はイラン経済を苦境に追い込んでいる。トランプ政権は、イランが核兵器開発から遠のいたものの、18年5月に核合意の中に弾道ミサイルの開発規制や、イランの核開発に対する制限に期限が設けられていることなどを理由に核合意から離脱した。26年2月のイラン攻撃に至る過程でも弾道ミサイルの開発放棄や、親イラン武装勢力への支援の停止を求めた。

米国のイラン攻撃の要因

トランプ政権のような共和党の対イラン政策には、米国の外交政策の中でイスラエルの利益を擁護するイスラエル・ロビー（AIPAC〔アメリカ・イスラエル公共問題委員会〕）、米国内の親イスラエル勢力、またイスラエルの利益を守ることがキリストの再臨を早め、キリストが王として支配して正義と平和が支配する千年王国が実現すると考えるアメリカ国内のキリスト教福音派、さらにイラン・イスラム共和国体制を軍事的に打倒し、親米的な民主主義国家をイランに樹立したいと考えるネオコン勢力、また戦争で利益を上げようとする軍需産業などの意向がある。

トランプ大統領のイラン攻撃

アメリカのトランプ大統領はベネズエラの次はイランかのように、イランに対する攻撃をほのめかすようになった。26年1月26日、米軍の空母エイブラハム・リンカーンを中心とする空母打撃群が中東海域に到着。アメリカとイスラエルが描いているシナリオは、トランプ政権がベネズエラのマドゥロ大統領に対して行ったように、イランのハメネイ最高指導者を排除する軍事作戦を考えているとも言われた。共和党のリンゼー・グラム上院議員はイスラム共和国体制をナチスに例えて、×（旧 Twitter）で「この歴史的な瞬間を逃すわけにはいかない。アヤトラ（シーア派の高位聖職者）とその体制の崩壊は、ベルリンの壁崩壊と同等のものになるだろう。」と述べた。イランの通貨リアルは、1月27日に1ドル150万リアルと過去最低の水準となった。

リアルは暴落によって、イランでは年間インフレ率が44.6%に達し、食料品価格も90%上昇した。イラン経済は米国などをはじめとする圧力や昨年6月のイスラエル・米国による攻撃で悪化した。経済への不満を背景に、昨年12月28日に政府に対する抗議活動は始まり、1月8日と9日にピークに達した。抗議運動と治安部隊による制圧の中で、米国に拠点を置く人権団体 HRANA によれば、治安部隊も含めて死者数は6,126人、未確認な数を含めれば17,091人に達する。

トランプ政権1期目のポンペオ国務長官は、イランで反政府運動が高揚したのを受けて、今年1月3日に「街頭に立つすべてのイラン人、そして彼らの隣を歩くすべてのモサド工作員に、新年おめでとうございます。(Happy New Year to every Iranian in the streets. Also to every Mossad agent walking beside them...)と×に書き込んだ。イスラエルの情報機関モサドがイランの反政府運動に関与していることを示す証左だった。

革命防衛隊 体制の支柱

革命防衛隊は1980年、サダム・フセインのイラクのイラン侵攻によって始まったイラン・イラク戦争でも戦闘の前面に立った。また、イランは1982年にイスラエルが侵攻したレバノンへの革命の輸出を考えるようになったが、そこで革命防衛隊は親イランのシーア派組織のヒズボラを積極的に支援し、武器を供与して訓練を施した。ヒズボラは、イスラエル北部にロケット攻撃をしかけたり、イスラエル兵を誘拐したりして、米国最大の同盟国イスラエルの安全保障上の重大な脅威となってきた。

さらに、2014年にイラクでISが台頭すると、ソレイマニ司令官指揮下の対外工作精鋭部隊クッズ（エルサレム）部隊はイラク北部の都市アメルリでの戦いに従事するとともに、イラク軍、シーア派武装集団、クルド人勢力に武器や情報を提供し、ISの撤退を

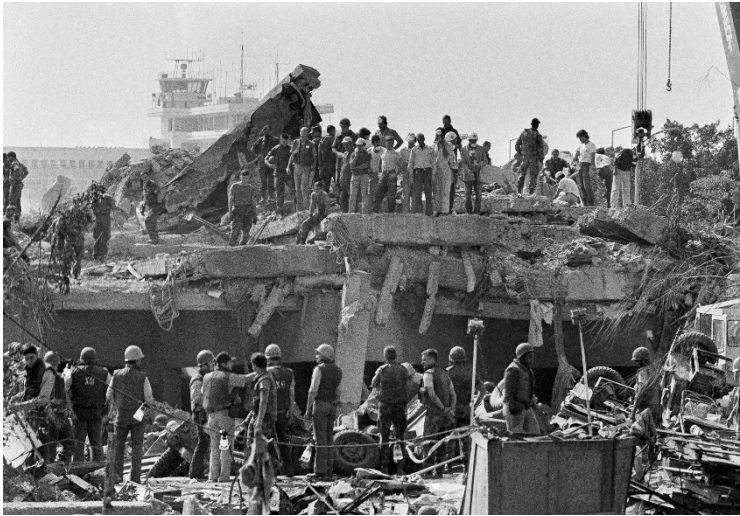
実現させた。その他、ティクリート、モスルなどイラク主要都市でのISからの解放に重要な役割を果たしたが、クッズ部隊のイラクでの活動がなければ、イラクはIS支配の下に置かれていただろうという声もあるほど、ISの制圧に革命防衛隊は貢献した。

イランの大統領が議会や行政府を統括するのに対して、イランの政治的・宗教的権威である最高指導者は政治・財政制度をコントロールするが、革命防衛隊は最高指導者直属の軍隊である。イラクのサダム・フセイン政権時代に、イラク共和国防衛隊が体制にとって最も忠実な、最精鋭部隊であったように、イラン革命防衛隊は、最高指導者の意思をイラン社会に徹底させ、体制に対する脅威を取り除く役割を担っている。革命防衛隊は、対外的政策を担うクッズ部隊や、大衆動員組織であるバスイージュ（バシジ：「動員」の意味）などの下部組織を抱えている。バスイージュ（バシジ）は、ナチス・ドイツの青少年組織で、10歳から18歳の加入が義務づけられたヒトラーユーゲントのような組織で、青少年たちにイスラム共和国のイデオロギーの浸透を図っている。

革命防衛隊は「革命輸出」にも従事

イラン革命の指導者であるホメイニ師は、革命の普遍性を信じ、被抑圧者の救済には革命輸出が有効であると考えた。その「革命輸出」の舞台の中心となったのは、イランと同じ宗派を信仰するレバノンのシーア派住民たちである。1982年にイスラエルがPLO（パレスチナ解放機構）の掃討を目的にレバノンに侵攻すると、イランは、イスラエル軍のレバノン侵攻の直後、レバノンに革命防衛隊を派遣した。

イランの影響を受けてシーア派組織ヒズボラ（神の党）が成立したが、革命防衛隊はレバノンでヒズボラなどシーア派の武装集団に軍事訓練を施していった。ヒズボラなどレバノンのシーア派武装集団は「ジハード」の旗の下に活動を行っていたが、これらの組織はイラン革命の思想的影響を受けたり、またイランから武器や資金援助を得たりした。ヒズボラと同様にシーア派の武装組織である「イスラム聖戦」は83年4月にベイルートのアメリカ大使館を、また同年10月には米海兵隊兵舎に自爆攻撃を行い、それぞれ63人、241人の犠牲者を出し、米軍はレバノンから撤退していった。



海兵隊兵舎爆撃事件 1983年10月ベイルート

ヒズボラは、1982年からレバノン南部を占領していたイスラエル軍に対してゲリラ攻撃を繰り返し、83年11月4日にレバノン南部のシドンにあったイスラエル軍の軍政施設に対しても自爆攻撃が行われ、67人が亡くなった。こうしたシーア派による自爆攻撃はレバノンにおける多国籍の平和維持活動の枠組みを崩壊させるもので、その

背後にイランがいると米国やイスラエルは考えるようになっていた。

ヒズボラの自爆やゲリラ攻撃などに手を焼いたイスラエル軍は結局2000年5月にレバノンから撤退せざるを得なかった。異教徒のイスラエルの軍隊をイスラムの地から撤退させたことは、革命防衛隊やヒズボラからイスラムの偉大な勝利と考えられるようになったが、その後もヒズボラは、イスラエル北部にロケット弾を撃ち込んだり、イスラエル兵を誘拐したりするなど、イスラエルの安全保障にとって重大な懸念材料となっている。

抵抗のイラン

トランプ大統領やネタニヤフ首相は、1941年6月にソ連に侵攻した際にヒトラーが「ソ連は土台が腐った納屋だ。扉を一蹴りすれば倒壊する。」と述べたような感覚を今のイスラム共和国体制にもち、ハメネイ最高指導者を殺害しさえすれば、イスラム共和国体制は崩壊すると楽観的に考えたのだろう。

イランには国家が危機的状況になれば、国民が団結する傾向がある。イラン革命後には王制打倒運動に貢献した宗教的保守主義、マルクス＝レーニン主義など多様な組織が競合、対立したが、1980年9月にサダム・フセインのイラクがイランに侵攻すると、それがイラン・イスラム共和国体制を強化することになり、イランは化学兵器の攻撃を受けながらも八年にもわたってイラクに対する抵抗のための戦闘を続けた。

トランプ大統領やネタニヤフ首相は、1941年6月にソ連に侵攻した際にヒトラーが「ソ連は土台が腐った納屋だ。扉を一蹴りすれば倒壊する。」と述べたような感覚を今のイスラム共和国体制にもち、ハメネイ最高指導者を殺害しさえすれば、イスラム共和国体制は崩壊すると楽観的に考えたのだろう。

トランプ大統領の経済制裁によって...

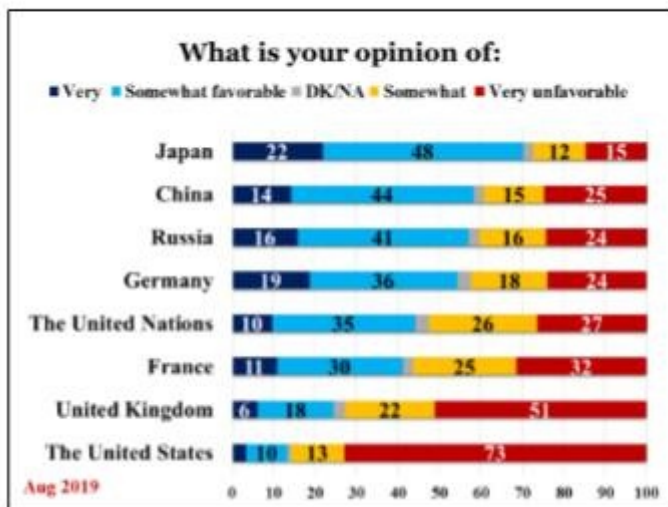
トランプ大統領はイランの最も重要な輸出品である石油に制裁を科し、日本や韓国などの同盟国にもイラン石油を購入させないようにした。トランプ大統領は同盟国の利益までも損なう措置をとっているが、これによってイランの国家収入の70%を占める石油輸出は、制裁強化以前の日量250万バレルから現在は50万バレルに落ち込んでいる。

イランでは、若年層の失業率が30%を超え、26年1月のインフレ率も60%を超える中で(IMF)失業率も増幅しているに違いない。イランでは30歳以下の人口が全人口の60%を超えるなど、若年層の人口増加が顕著で、それに見合うだけの職がアメリカなどの経済制裁で提供できていない。1979年のイラン革命の際には、人口は3000万人余りだったが、現在では9300万人を優に超える。

トランプ大統領のイラン制裁強化の目的は、国民の不満を増幅させ、イスラム共和国を崩壊に導くというものだろうが、それがイランの政治・社会の安定につながるという保証はまったくない。2011年の「アラブの春」の政治変動後、シリア、リビア、イエメンは内戦状態になった。イランを国際社会に取り込み、その穏健で、現実的傾向が育つことを待ったほうが中東地域の安定や世界の平和のために役立つだろう。トランプ政権の内政干渉的な手法では、中東の混乱や紛争の危機を増幅させるばかりである。

日本に求められる役割

カナダのイランを専門とする世論調査会社 IranPoll が昨年8月にイラン人1000人を対象に行った調査で、日本、中国、ロシア、ドイツ、国連、フランス、イギリス、米国についてその好感度を尋ねると、日本が最も好感をもてる国という調査結果が出た。



<https://cisss.umd.edu/sites/default/files/2019->

イラン核合意から離脱し、制裁を強化するなどトランプ大統領が就任してからイラン人の対米観が悪化していることは言うまでもない。また、ドイツやフランスというイラン核合意に留まるヨーロッパ諸国に対する好感度が下がっているのは、トランプ大統領の対イラン制裁強化を受けてこれらの国々の企業があっけなくイランから撤退したことも背景としてあるだろう。

IranPoll は、日本に対する好感度が高いのは安倍首相が6月に日本の首相として41年ぶりにイランを訪問したことを理由の一つとして挙げているが、良好な対日感情は、イランに対してヨーロッパ諸国のように、イランが核合意を守らなければ、再び制裁を科すなどの政治的圧力をかけていないことも理由としてある。また、日本は歴史的にイランに対してネガティブな関与を行うことなく信頼関係を構築し、映画、ドラマ、文学、漫画、アニメなど日本のソフトパワーが良好な対日感情を築くことに貢献してきた。

アメリカ、イラン双方にチャンネルをもつ日本にとってイラン問題はその外交的手腕が問われるケースとなっている。トランプ政権のイラン制裁は、日本がイランから石油を買うことも実質的に禁じるもので、他国の内政に干渉することにもなっている。

イラン核合意を支持しないのは、G7の中でもアメリカだけだから核合意を支持する日本の意思を表明するのも困難ではない。イランでの日本に対する感情は良好なのだから、日本のその資産をさらに発展させるべきだと思う。

イランのアラグチ外相の著書『イランと日本 駐日イラン大使の回顧録2008-2011』の巻末にある笹川平和財団角南理事長との対談の中でアラグチ氏は「日本はイランの人々にとって非常に信頼できる国です。私はいつもイラン人の同僚や友人に、『イランの街に行って一般の人々に、日本を含め思いつく10の国の名前を聞いてみる。そしてそれらの国でどの国が一番信頼できるか聞いてみる』と言っています。10人中9人が日本と答えるに違いありません。これはあなた方日本にとっての財産です。」と語っている。イランでも日本の技術への信頼があり、イラン人は日本製品を好んで買い求める。この日本人の財産を大切に、日本が国際社会の安定化に貢献することへの期待もアラグチ外相は著書の中で述べている。アラグチ外相が今の日本に期待するのはイランへの攻撃停止をアメリカに働きかけることに違いない。

不甲斐ない日本政府

3月24日、トランプ大統領は「イランの指導部をすべて殺害したので、今の指導部は

全く違う面々だ」と述べ、イランに対する軍事行動の成果を強調し、「これは体制転換だと言える」と主張したが、現在イラン政治を担っているのは、モジタバ・ハメネイ最高指導者、ガリバフ国会議長イスラム共和国の保守強硬派の面々で、ハメネイ元最高指導者と同じ発想・考えをする人々で、「体制転換」などとはまったく言えない状態だ。

トランプ大統領は「きょうイラン側からプレゼントが届いた。巨額の金に値する大きなプレゼントだ。」と述べた。精神を病んでいるとしか思えないトランプ氏の言うことなどいちいち真に受ける必要がないかもしれない。ただ、超大国の大統領の言うことだから一応解釈すれば、イランが石油利権を米国に与えることを約束したとでも言うことが。

イランが違法な戦争で同胞を殺害したトランプ大統領に石油利権を与えることなど考えられない。おそらくトランプ大統領はイランの現体制を倒して、アメリカがイランの石油利権を手にして、それを米国民に誇るつもりだったのではないかと思う。アメリカは1979年のイラン革命以来、50年近くもイラン石油に絡むことができていない。トランプ大統領の「参戦」の一つの理由はイランの石油利権だったような気がしている。

茂木外相は3月22日、イランに対し日本船舶のホルムズ海峡通過を日本が独自に働きかける可能性について考えていないと述べ、イランとの個別交渉の可能性を否定した。イランのアラグチ外相が日本船舶の航行を容認することが報じられても茂木氏はイランとの交渉に動き出す姿勢を見せていない。アメリカに配慮した姿勢なのだろうが、違法な戦争を開始したアメリカに追従することがこれほど必要なのだろうか。茂木外相は、アラグチ外相に「(イランは)湾岸諸国を攻撃しているが、これは交戦の相手ではない。」と述べたという。ならば茂木氏はトランプ大統領とネタニヤフ首相に「イランは交戦の相手ではない」と明確に訴えるべきだろう。「イランが湾岸諸国を攻撃」と茂木氏は言っているが、イランは湾岸諸国の米軍関連の施設や、イランの石油施設が攻撃、破壊されたのを受けて、湾岸諸国にあるエクソン・モービルなどのアメリカの石油企業の施設を攻撃している。イランがめったやたらに湾岸諸国を攻撃しているわけではない。

「世界で最も美しい歌」の国に介入するトランプ大統領と、イランへの軍事介入は楽な作戦ではない

世界の民族音楽研究者で、東京芸術大学教授であったの小泉文夫氏(1927年~1983年)は「もし死に際して5分間だけ音楽を・・・と言われたら躊躇なくペルシア(イラン)の歌を選ぶだろう。それにはピアノでは表現できない微分音があり、あれほど絢爛な旋律はないのだから」(「中東音楽の三極」『中東ハンドブック』より)と述べた。



小泉文夫教授

歴史的に見てイランには戦争を好む傾向が見られてこなかった。イランは、200年以上も主体的に戦争を始めることなく、他国を侵略したことがない。ところが、トランプ大統領はイスラエルのネタニヤフ首相の要請に応ずるかのように、イランへの攻撃を開始した。ネタニヤフ首相は、30年以上もイランが核兵器開発を進めていると、

イランの脅威をずっと煽り続け、昨年6月にはイランを実際に空爆した。イラン・イスラム共和国体制の打倒がネタニヤフ首相の悲願であり続けている。

イランを攻撃するトランプ大統領は、歴史について深い知識がないとされている。歴史に疎いトランプ大統領はなぜ2つの中国があり、朝鮮半島が分断されたという歴史的背景も知らないとも言われ、とにかく読書をせず、書かれた文字を読むのが苦手ようだ。（「アトランティック」18年1月5日の記事）

イランには22の世界文化遺産、また2つの世界自然遺産がある。文化遺産の数ではアメリカの倍の数があるほど長い歴史と伝統を誇る国だ。日本の世界文化遺産は21。

イランのアケメネス朝は、紀元前559年から紀元前330年まで継続した王朝で、その支配は寛容なものだった。キュロス大王、ダリウス大王の治世時代には征服した土地の人々はその宗教、習慣、商慣習を維持することを許し、また地方自治も行わせることもあった。世界遺産のペルセポリスは、アケメネス朝の神殿、宮殿、葬祭殿があったところで、帝国の栄華を今に伝えている。

歴史的に見てイランは絶えず外敵の侵入を受けてきた。アレクサンダー大王、アラブ・イスラム勢力、モンゴル、さらに近現代においてはイギリス、ロシアの帝国主義勢力、また第二次世界大戦後はイラク、イスラエル、アメリカの干渉を受けた。地政学的に見てイランは外敵の侵入を受けやすいところに位置している。とはいえ、イランを征服したアラブ人やモンゴル人に対し、イラン人は多大な文化的・社会的影響を及ぼし、一方的な征服に甘んじることはなかった。イランは自らの言語であるペルシア語を放棄することがなかった。また、イランは1980年代、隣国イラクの侵攻によって始まった戦争も8年間戦った末に、イラクの化学兵器による攻撃に苦しみながらも、イラクに決定的な勝利を収めさせることがなかった。トランプ大統領はこうしたイランの抵抗の歴史などおそらく知ることもない。